

情 報 通 信

15-1 情報サービス業の事業所数, 従業者数, 事業従事者数及び年間売上高 (平成26~30年)

7月1日現在。平成28年は平成28年6月1日現在。

年間売上高は前年1月1日から12月31日までの1年間。

区 分	ソフトウェア業				情報処理・提供サービス業			
	事業所数	従業者数	ソフトウェア業務 の事業従事者数	年間売上高 (百万円)	事業所数	従業者数	情報処理・提供 サービス業務の 事業従事者数	年間売上高 (百万円)
平成 26 年	50	731	732	9 205	23	269	266	3 636
27	60	595	590	7 960	19	246	241	3 257
28	55	827	…	14 537	26	267	…	2 620
29	52	576	484	8 311	18	301	247	6 341
30	45	436	448	7 640	19	376	289	5 716
事業従事者数 5人以上	21	378	389	7 294	16	364	279	5 666

区 分	インターネット附随サービス業			
	事業所数	従業者数	インターネット附随 サービス業務の 事業従事者数	年間売上高 (百万円)
平成 26 年	18	66	63	986
27	9	36	36	798
28	13	91	…	488
29	11	54	51	1 612
30	10	48	48	1 395
事業従事者数 5人以上	2	36	36	x

(注) 1 「事業従事者数」とは、事業所の従業者数から別経営の事業所へ派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えた実際に従事している者。

2 平成28年は「経済センサスー活動調査」の値。

資料：経済産業省「特定サービス産業実態調査」、総務省統計局・経済産業省「経済センサスー活動調査」

15-2 インターネットの利用状況（平成29～令和3年）

平成29～令和元年は9月末現在。令和2年以降は8月末現在。

年次	インターネットで利用した主なサービス						
	電子メールの送受信	ホームページやブログの閲覧、書き込み又は開設・更新	SNS（無料通話機能を含む）の利用	動画投稿・共有サイトの利用（YouTube、ニコニコ動画など）	オンラインゲームの利用	情報検索（天気情報、ニュースサイト、地図・交通情報などの利用）	
平成29年	71.4	34.1	46.2	44.3	23.8	…	
30	68.0	47.4	46.7	50.4	27.2	…	
令和元	60.4	48.1	55.4	44.2	25.1	59.6	
2	66.6	53.3	68.5	49.2	29.8	69.8	
3	65.5	49.4	73.8	50.5	27.1	61.9	

年次	インターネットで利用した主なサービス						
	eラーニング	商品・サービスの購入・取引	金融取引	デジタルコンテンツの購入・取引	インターネットオークション・フリーマーケットアプリによる購入・取引	電子政府・電子自治体の利用（電子申請、電子申告、電子届出）	
平成29年	5.0	42.5	11.7	16.8	9.3	3.9	
30	5.3	45.4	12.5	19.2	10.9	5.3	
令和元	4.3	44.3	12.5	12.3	14.1	5.0	
2	9.4	49.4	16.4	11.0	16.5	8.2	
3	13.3	53.0	19.2	15.6	17.5	8.8	

- (注) 1 「ホームページやブログの閲覧、書き込み又は開設・更新」は、平成29年は「ホームページ・ブログの開設・更新又は閲覧・書き込み」。
- 2 「動画投稿・共有サイトの利用（YouTube、ニコニコ動画など）」は、令和元年前は「動画投稿・共有サイトの利用」。
- 3 「インターネットオークション・フリーマーケットアプリによる購入・取引」は、平成30年以前は「インターネットオークション」。
- 4 「SNS（無料通話機能を含む）の利用」は、令和2年以前は「ソーシャルネットワークワーキングサービスの利用」。

資料：総務省「通信利用動向調査（世帯構成員編）」

15-3 公立学校におけるICT環境の整備状況（平成29～令和3年度）

3月1日現在

年度・区分	学校数 (校)	教育用PC総台数 (台)	教育用PC1台当たりの児童生徒数 (人/台)	普通教室の大型提示装置整備率 (%)	普通教室の校内LAN整備率 (%)
平成29年度	218	15 291	3.7	…	92.8
30	215	15 015	3.7	57.5	94.4
令和元	212	15 463	3.6	67.8	98.0
2	209	35 675	1.5	71.3	97.1
3	208	59 033	0.9	78.9	99.0
小学校	117	32 859	0.8	73.3	99.2
中学校	54	17 298	0.8	82.2	99.2
義務教育学校	4	1 262	0.6	55.8	100.0
高等学校	24	6 477	1.7	93.5	97.3
特別支援学校	9	1 137	0.6	86.8	100.0

年度・区分	普通教室の無線LAN整備率 (%)	インターネット接続率（光ファイバー回線） (%)	インターネット接続率（30Mbps以上回線） (%)	教員の校務用PC整備率 (%)	指導者用デジタル教科書の整備率 (%)
平成29年度	55.3	78.0	96.8	134.4	30.3
30	65.0	77.2	96.7	128.8	31.6
令和元	69.2	82.5	97.6	126.2	34.9
2	91.0	86.1	100.0	130.8	49.3
3	97.1	99.0	100.0	132.8	66.8
小学校	97.3	98.3	100.0	126.4	66.7
中学校	98.9	100.0	100.0	135.0	77.8
義務教育学校	100.0	100.0	100.0	183.8	25.0
高等学校	91.3	100.0	100.0	146.4	62.5
特別支援学校	100.0	100.0	100.0	120.2	33.3

- (注) 1 「教育用PC1台当たりの児童生徒数」は、各年度5月1日現在の児童生徒数を「教育用PC総台数」で除したものの。
- 2 「普通教室の大型提示装置整備率」は、大型提示装置を設置している普通教室の総数を普通教室の総数で除したものの。
- 3 「普通教室の校内LAN整備率」は、校内LANを整備する普通教室の総数を普通教室の総数で除したものの。平成29年度は「普通教室のLAN整備率」。
- 4 「普通教室の無線LAN整備率」は、無線LANを整備する普通教室の総数を普通教室の総数で除したものの。
- 5 「教員の校務用PC整備率」は、校務用PCの総数を総教員数で除したものの。
- 6 「指導者用デジタル教科書」は、各年度3月1日現在で学校で使用している教科書に準拠し、教員が電子黒板等を用いて児童生徒への指導用に活用するデジタルコンテンツ。

資料：文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

15-4 電気通信の状況 (平成29～令和3年度)

年度末現在

年 度	加入電話数 (単独電話) ※1	I S D N (回線) ※1	電報 (通) ※1	ブロードバンドサービス (契約)					
				F T T H ※2	D S L ※2	C A T V ※2	B W A ※2	3.9-4世代 携帯電話 ※3	第5世代移動 通信サービス ※3
平成 29 年度	83 796	11 605	3 400 000	109 826	10 558	22 921	175 950	388 648	…
30	79 433	10 653	3 082 000	116 678	8 736	20 814	198 222	…	…
令和 元	73 759	9 819	2 655 000	124 915	7 232	18 117	207 503	448 094	…
2	68 926	9 059	2 049 000	134 787	5 820	16 006	209 171	435 644	47 701
3	64 595	8 415	1 976 000	141 873	4 359	14 090	204 953	356 781	156 949

年 度	携帯電話 (契約) ※3	P H S (契約) ※3
平成 29 年度	549 393	70 732
30	546 128	53 500
令和 元	532 298	45 123
2	541 215	11 936
3	545 531	6 649

(注) 1 「電報」は、西日本エリア全体の数値。

2 「F T T H」は、光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス (集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するV D S L等を含む)。

3 「D S L」は、電話回線 (メタル回線) でネットワークに接続するアクセスサービス (A D S L等)。

4 「B W A」は、2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム (W i M A X等) でネットワークに接続するアクセスサービス。

5 「P H S」は、中国5県の加入契約数合計。

資料：NTTビジネスソリューションズ株式会社鳥取ビジネス営業部 (※1)、総務省「情報通信統計データベース」 (※2)
総務省中国総合通信局「中国地域における情報化関連統計情報のオープンデータ」 (※3)

15-5 世帯における情報通信機器の保有状況 (平成29～令和3年)

令和元年以前は9月末現在。令和2年以降は8月末現在。

年 次	世 帯 保 有 率 (%)								
	固 定 電 話	F A X	携 帯 電 話	ス マ ー ト フ ォ ン	タ ブ レ ッ ト 型 端 末	パ ソ コ ン	ウ ェ ア ラ プ ル 端 末	ゲ ー ム 機	携 帯 型 音 楽 プ レ イ ヤ ー
平成 29 年	75.3	27.0	57.9	69.8	36.0	64.6	1.1	24.0	7.4
30	68.7	29.4	52.0	70.0	36.3	69.7	2.3	23.2	7.1
令和 元	74.1	32.3	46.6	81.7	37.0	69.0	2.0	25.3	10.1
2	70.4	31.4	41.9	80.9	36.1	66.2	5.6	27.8	9.5
3	69.7	27.2	40.7	84.9	36.8	66.7	6.4	27.1	8.8

(注) 1 「携帯電話」は、令和2年以前はPHSを含む。

2 「ゲーム機」「携帯型音楽プレイヤー」「その他家電 (情報家電) 等」は、インターネットに接続できるもの。

3 「ゲーム機」は、平成29年は「家庭用ゲーム機」。

資料：総務省「通信利用動向調査 (世帯編)」